

2月の米国雇用統計と金利動向

ポイント① 雇用の拡大が続く

3月9日発表の米国の雇用統計によれば、2月には失業率は4.1%と、昨年10月から5ヵ月連続で横這いとなりました。一方、非農業部門の雇用者数は、前月比31.3万人増と、高い伸びを記録しました。30万人を超える伸びとなったのは、2016年7月以来のことです。米国の雇用は、堅調な拡大を続けています。

民間非農業部門の時間当たり賃金は、2月は前年同月比+2.6%と1月の+2.8%（改定後）を下回りました。1月の速報では、前年同月比+2.9%と高めの伸びとなり、労働需給の引き締まりが賃金の加速をもたらしたという印象を与える内容でした。しかし、1月の値が下方修正され、2月も低めの伸びに留まったことで、賃金に強い加速感がないことが示されたと言えます。

ポイント② 物価のインフレ率は加速化

米ドルの主要通貨に対する下落、原油などの商品価格の上昇により、米国ではエネルギー、原材料などの企業の投入品価格が上昇しました。こうした川上の物価上昇が川下に波及することで、個人消費支出デフレーターは加速傾向にあります。エネルギー、食料品を除いたコア個人消費支出デフレーターは1月には前年同月比では+1.5%に留まりましたが、足元の物価動向をより明確に示す6ヵ月前比を1年当たりの上昇率に換算した値（年率換算値）は、FRB（米連邦準備制度理事会）が目標とする2%をわずかながら超えました。

ポイント③ 3月利上げ確実。市場の関心はその先へ

雇用が堅調な伸びを続け、物価のインフレ率が加速化しつつあることから、3月20、21日のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げは、ほぼ確実でしょう。市場の関心は、その先の利上げのテンポに移っていると見られます。FOMC参加者の平均的見方は、これまで今年中に合計0.75%の利上げを示唆していました。今回のFOMCで、合計1.0%の利上げを見込むFOMC参加者がどの程度増えるかが注目されます。

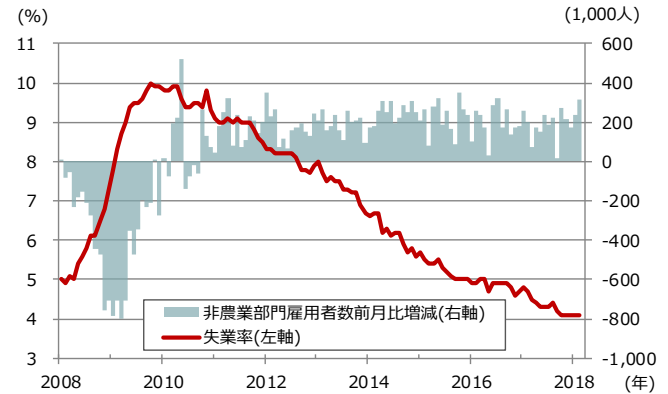
今年中に1.0%の利上げの見込みが強まると、米国債市場などに影響する可能性があります。特に、昨年10月頃から上昇傾向が強まっている2年国債利回りが、一段と上昇することが考えられます。一方、10年国債利回りのような長期の金利は、利上げ加速の観測によって将来的な景気やインフレ率の減速が織り込まれることで、2年国債利回りほどは上昇せず、長短金利差が縮小に向かうと見込まれます。

重要 イベント

3月13日	米消費者物価指数(2月)
3月16日	米鉱工業生産指数、住宅着工件数(2月)
3月21日	米金融政策発表

図1：米国の非農業部門雇用者数と失業率

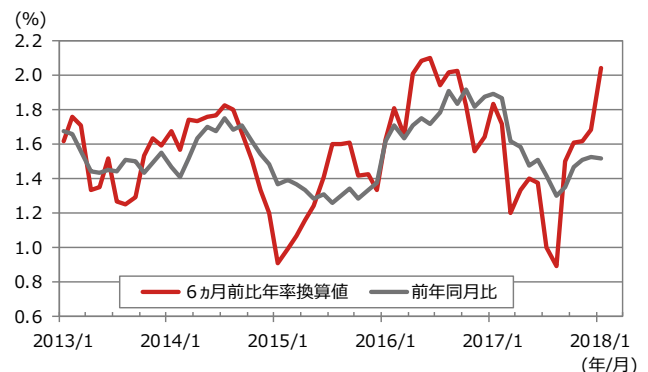
期間：2008年1月～2018年2月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国コア個人消費支出デフレーター

期間：2013年1月～2018年1月、月次

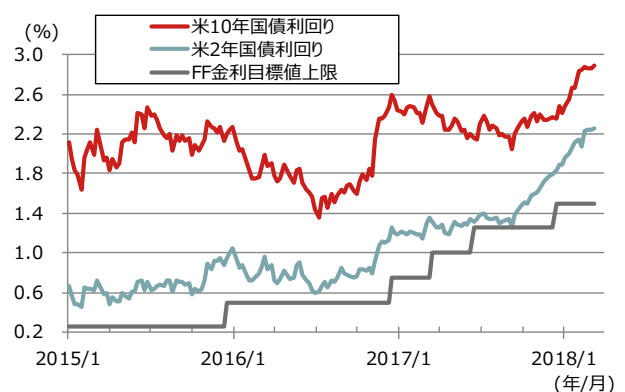


(注)コア個人消費支出デフレーターは、エネルギー、食料品を除く。

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米国政策金利と2年、10年国債利回り

期間：2015年1月2日～2018年3月9日、週次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。